

# 企業版ふるさと納税を活用した 脱炭素社会の推進

2024.2.19

**LINEヤフー**

© LY Corporation

# 長谷川 琢也

LINEヤフー株式会社 企業版ふるさと納税担当  
Yahoo! JAPAN SDGs編集長  
一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン 事務局長  
株式会社フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング 取締役

1977年3月11日生まれ。

自分の誕生日に東日本大震災が起こり、思うところあってヤフー石巻復興ベースを立ち上げ、石巻に移り住む。

被災地の農作物や海産物、東北の歴史が息づく伝統工芸品などをネットで販売する「復興デパートメント（現エールマーケット）」や、漁業を「カッコよくて、稼げて、革新的」な新3K産業に変え、担い手があとをたたないようにするために、地域や職種を超えた漁師集団フィッシャーマン・ジャパンを立ち上げる。

漁業活性の活動は全国に波及し、北海道利尻島の漁師団体North Flaggers立ち上げ、福岡県北九州市の藍の鱈のブランディングなども手掛ける。

2021年、企業版ふるさと納税を活用した「地域カーボンニュートラル促進プロジェクト」とSDGsメディア「Yahoo! JAPAN SDGs」編集長に。

全国の社会起業家や自治体とのネットワークを広げ、石巻と全国を行き来しながら脱炭素や再生可能エネルギーの普及などの取り組みを継続中。



## 長谷川は

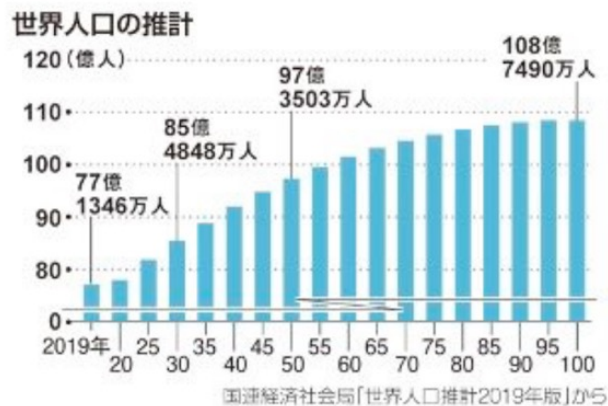
- **企業のサラリーマン**
- **地域やSDGsを伝えるメディア担当**
- **地域の団体の経営**
- **国や行政の委託事業や補助事業の経験**
- **国や行政の委員**
- **自治体職員や議員、首長との交流**

**をやりながら、企業版ふるさと納税の担当をやっています。**

# 高まる人口増加と気候変動対策への意識

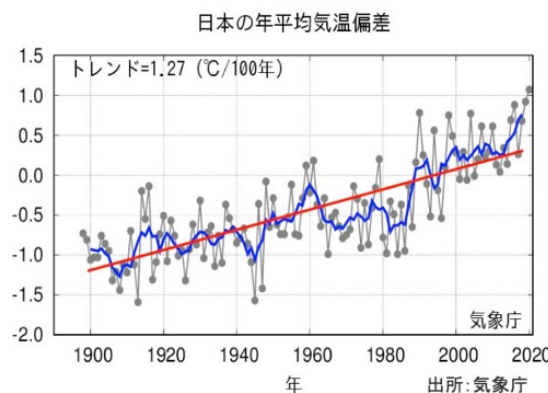
## 地球の限界を超えない経済へのあり方が求められる

—2050年時点  
人口約100億人へ



→ 資源枯渇/食糧不足/経済格差  
が広がるリスクがある

—2020年時点  
産業革命前の1.1°C超化



→ 自然災害/生物多様性の崩壊/  
食糧危機のリスクが高まる

—気候変動に関する政府間パネル  
(IPCC)

報告書	公表年	人間活動が及ぼす温暖化への影響についての評価
次報告書 First Assessment Report IPCC (FAR)	1990年	「気温上昇を生じさせるだろう」 人為起源の温室効果ガスは気候変化を生じさせる恐れがある。
次報告書 Second Assessment Report: Climate Change 1995(SAR)	1995年	「影響が地球の気候に表れている」 識別可能な人為的影響が全球の気候に表れている。
次報告書 Third Assessment Report: Climate Change 2001(TAR)	2001年	「可能性が高い」(66%以上) 過去50年に観測された温暖化の大部分は、温室効果 ガスの濃度の増加によるものだった可能性が高い。
次報告書 Fourth Assessment Report: Climate Change 2007(AR4)	2007年	「可能性が非常に高い」(90%以上) 温暖化には疑う余地がない。20世紀半ば以降の温暖化 のほとんどは、人為起源の温室効果ガス濃度の増加に よる可能性が非常に高い。
次報告書 Fifth Assessment Report: Climate Change 2013(AR5)	2013~ 14年	「可能性が極めて高い」(95%以上) 温暖化には疑う余地がない。20世紀半ば以降の温暖 化の主な要因は、人間の影響の可能性が極めて高い。

出所: 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)レポート

→ 人間活動が及ぼす温暖化への影響  
についての評価は年々深刻化している

# 日本の動向

## 菅首相、2030年の温室効果ガス目標 2013年度比46%削減を表明

—意思表明をする菅義偉内閣総理大臣—



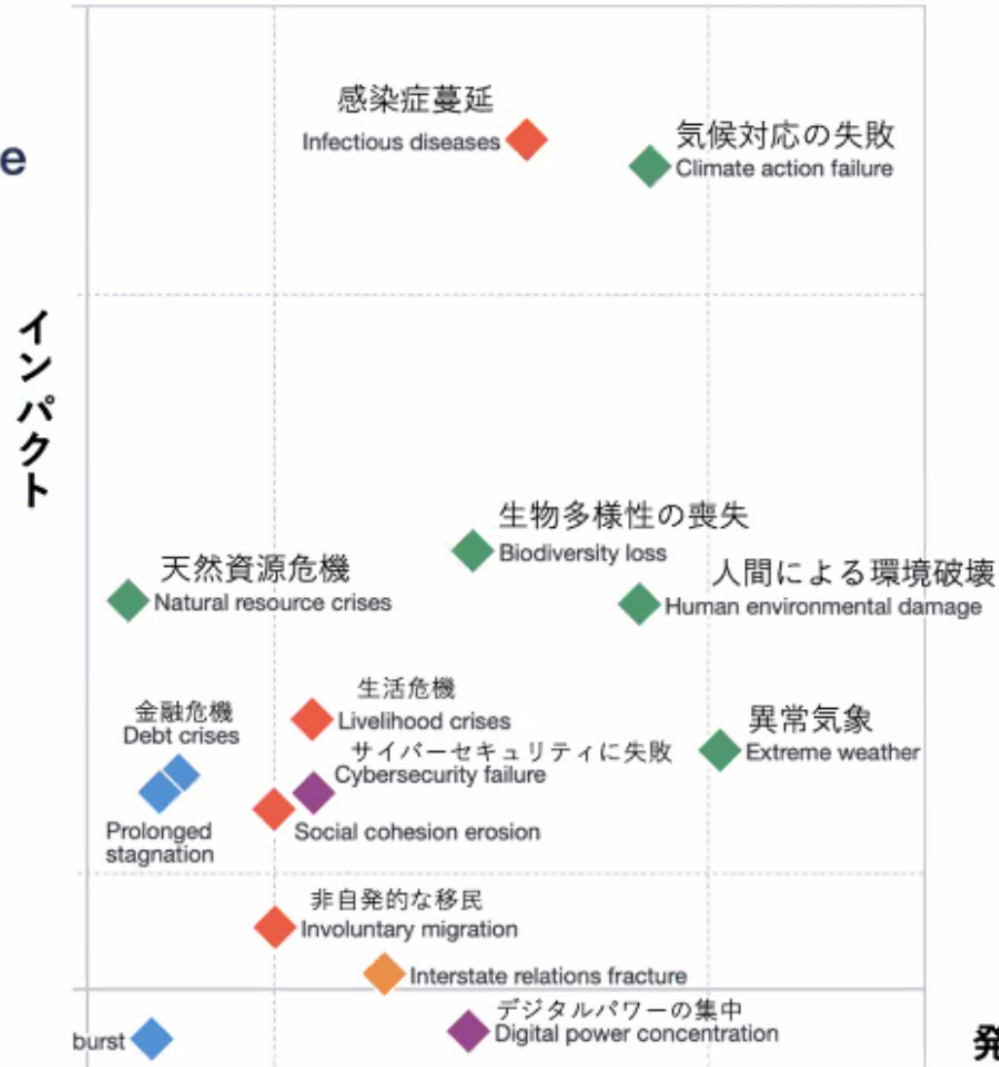
(出典:衆議院インターネット審議中継)

- ✓ 脱炭素電源の最大限の活用
- ✓ 投資を促すための刺激策
- ✓ 地域の脱炭素化への支援
- ✓ 「グリーン国際金融センター」創設
- ✓ 世界の脱炭素移行への支援

あらゆる分野で取り組みを進め、  
経済と社会に変革を  
もたらしていく考えを強調

# ダボス会議グローバルリスク報告書 (2021)

## Global Risks Landscape



■ Economic ■ Environmental ■ Geopolitical ■ Societal ■ Technological

Source: World Economic Forum Global Risks Perception Survey 2020

発生可能性

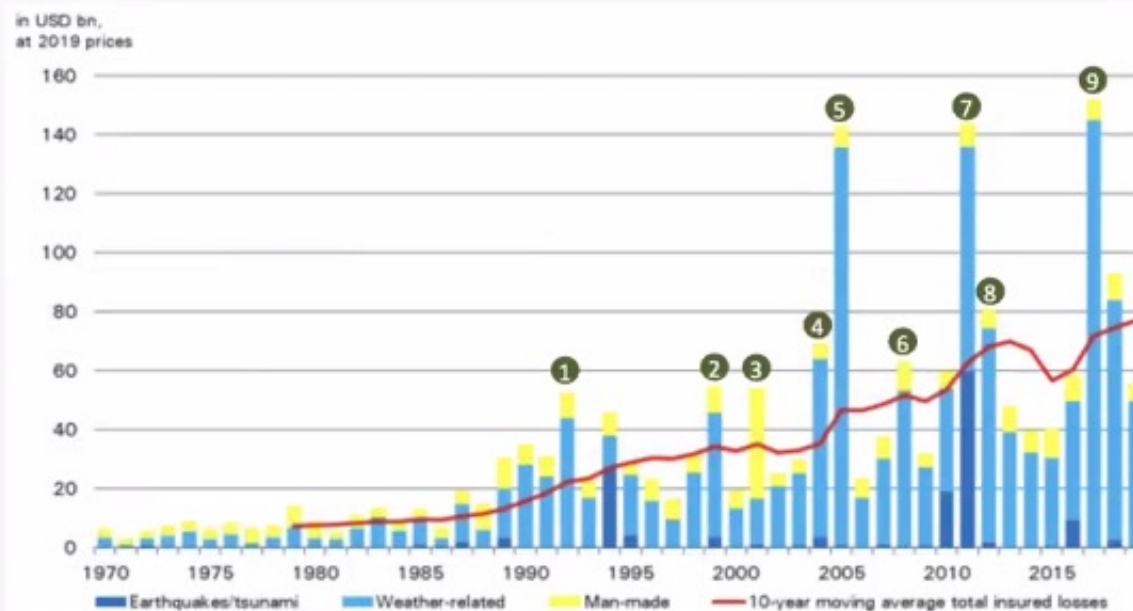
## グローバルリスクと経済（世界）

### 自然災害による保険損害額は増加の一途

図3

1970～2017年の大災害による  
保険損害額の推移  
(単位10億米ドル、2017年の価格)

- 1 1992年: ハリケーン・アンドリュー
- 2 1999年: 冬の嵐口タール
- 3 2001年: ワールド・トレード・センター
- 4 2004年: ハリケーン・アイバン、チャーリー、  
フランシス
- 5 2005年: ハリケーン・カトリーナ、リタ、ウィルマ
- 6 2008年: ハリケーン・アイク、グスタフ
- 7 2011年: 日本、ニュージーランド地震、タイ  
の洪水
- 8 2012年: ハリケーン・サンディ
- 9 2017年: ハリケーン・ハービー、イルマ、マリア



● 地震/津波 ● 気候関連大災害 ● 人災

出典: スイス・リー・インスティテュート

## グローバルリスクと経済（国内）

○過去の主な風水災等による保険金の支払い（注1）

	災害名	地域	対象年月日	支払件数 (件) (注2)	支払保険金（億円）（注2）			
					火災 ・新種	自動車	海上	合計
1	平成30年 台風21号	大阪・京都・ 兵庫等	2018年9月3日 ～5日	857,284	9,363	780	535	10,678
2	令和元年台 風19号（令 和元年東日 本台風）	東日本中心	2019年10月6日 ～13日	295,186	5,181	645	-	5,826
3	平成3年 台風19号	全国	1991年9月26日 ～28日	607,324	5,225	269	185	5,680
4	令和元年台 風15号（令 和元年房総 半島台風）	関東中心	2019年9月5日 ～10日	383,585	4,398	258	-	4,656
5	平成16年 台風18号	全国	2004年9月4日 ～8日	427,954	3,564	259	51	3,874
6	平成26年 2月雪害	関東中心	2014年2月	326,591	2,984	241	-	3,224
7	平成11年 台風18号	熊本・山口・ 福岡等	1999年9月21日 ～25日	306,359	2,847	212	88	3,147
8	平成30年 台風24号	東京・神奈川 ・静岡等	2018年9月28日 ～10月1日	412,707	2,946	115	-	3,061
9	平成30年 7月豪雨	岡山・広島・ 愛媛等	2018年6月28日 ～7月8日	55,320	1,673	283	-	1,956
10	平成27年 台風15号	全国	2015年8月24日 ～26日	225,523	1,561	81	-	1,642

（注1）一般社団法人 日本損害保険協会調べ（2020年3月末現在）。

（注2）支払件数、支払保険金は見込です。支払保険金は千万円単位で四捨五入を行い算出しているため、各項目を合算した値と合計欄の値が一致しないことがあります。

Source: 損保協会





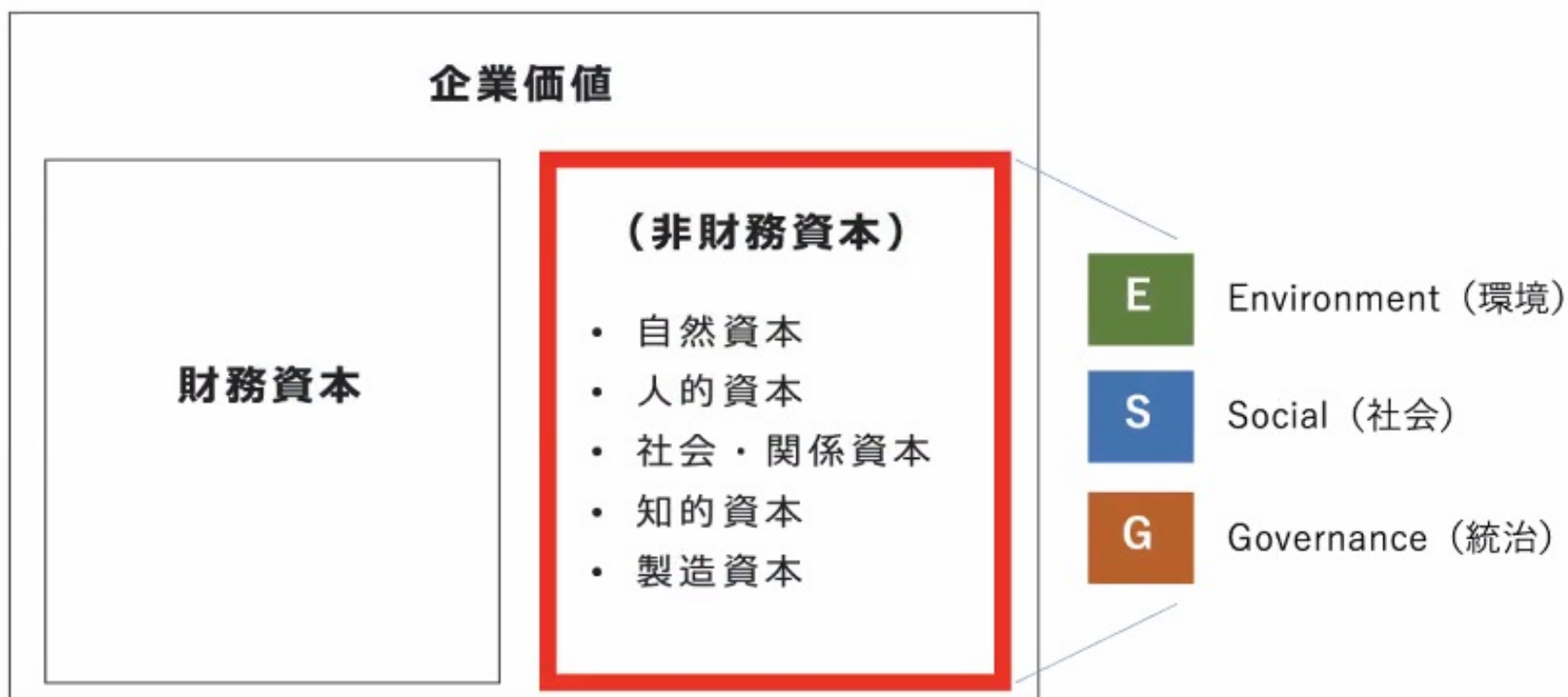
# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年をゴールとした持続的な開発目標

「目標とターゲットがすべての国、すべての人々、  
及びすべての部分で満たされるよう、誰一人取り残さない」

## ESGとは

企業の長期的な成長には非財務的評価が不可欠という考え方が急速に広まっている



IIRC (International Integrated Reporting Council) 「国際統合報告フレームワーク」

# LINEヤフーの取り組み

2021年1月21日 発表

# Yahoo! JAPAN

## 地域カーボンニュートラル促進プロジェクト

脱炭素化を目指す地方公共団体に対し、企業版ふるさと納税を活用した支援をすることで、日本国内の脱炭素化の促進を目指す。

▷ 公募開始 2021年4月1日



# なぜLINEヤフーが企業版ふるさと納税をするのか

- 2050年へ向けた国内の脱炭素化に貢献

- SDGsへの貢献

目標7 「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」

目標13 「気候変動に具体的な対策を」

目標14 「海の豊かさを守ろう」

目標15 「陸の豊かさも守ろう」

目標17 「パートナーシップで目標を達成しよう」

# 審査のプロセスとポイント



## ●審査のポイント

- ✓ 脱炭素に対する直接的なインパクトがあるか
- ✓ 独自性・地域性があるか
- ✓ 横展開可能なモデルとなりうるか

## **お断りした例**

- ・ 庁舎や行政系の建物の電球を全てLEDにしたい**
- ・ 市長が乗る公用車をEVにしたい**
- ・ 新しく建てる大きな建物にソーラーパネルをはりたい**
- ・ 人口100人の町に10年かけて100億の建物を建てたい**
- ・ 脱炭素について考えるコミュニティをつくりたい**
- ・ ゼロカーボンプランをコンサルに考えてもらうための  
お金が欲しい**

# 2021年度・2022年度寄付先



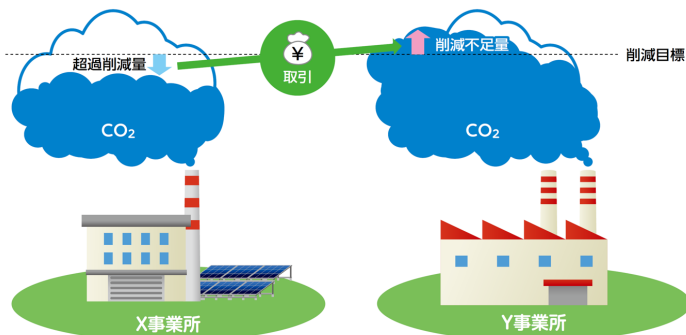


# 2021年度・2022年度寄付先

	自治体名	取り組み内容	金額（端数省略）		
1	北海道三笠市	炭採掘跡へのCO2固定	1億円	吸収・固定	
2	宮城県	海岸防災林の適正管理 藻場造成	6,550万円	吸収・固定	
3	埼玉県	中小企業向けCO2見える化事業	1,500万円	排出削減	
4	神奈川県平塚市	波力発電の商用化と漁船の電池推進船化 発電所周辺の藻場造成	5,400万円	再エネ発電	吸収・固定
5	新潟県	一次産業による温室効果ガスの排出抑制・削減・吸収源対策	1,570万円	排出削減	
6	山梨県	果樹園での土壌炭素固定	1,300万円	吸収・固定	
7	三重県尾鷲市	尾鷲ヒノキ市有林の若返り	5,700万円	吸収・固定	
8	鹿児島県大崎町	リサイクル率No1の大崎システムの横展開	1億600万円	排出削減	
9	兵庫県神戸市	生物多様性の保全（森林・植物によるCO2吸収及び固定）	1,000万円	吸収・固定	
10	長崎県五島市	藻場を活用したカーボンニュートラル促進事業	3,090万円	吸収・固定	
11	山口県周南市	大島干潟におけるブルーカーボン生態系の保全とCO2吸収量の拡大	300万円	吸収・固定	
12	北海道下川町	循環型森林経営事業の発展	1,000万円	吸収・固定	

# 事例1：埼玉県中小企業CO2削減対策見える化支援事業

## ヤフー寄附金1,510万円



埼玉県は、国に先駆けて「目標設定型排出量取引制度」を独自に導入しました（全国で埼玉県と東京都のみ）。これは、一定規模以上の事業所（大規模事業所）にCO2排出上限の目標を設け、自らの削減により目標を達成できない場合は、達成できた企業との排出量の取引により目標達成を行うものです。

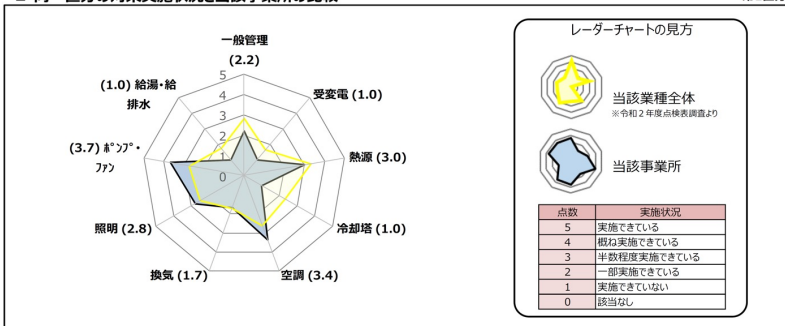
これによって、基準となる排出量に対し、2018年度は29%を削減でき、「目標設定型排出量取引制度」が本県の温暖化対策の事業者向け対策の大きな柱となる施策であることを明らかにできました。

一方で、十分な削減ができていない事業所も存在します。特に中小企業の削減状況が低い傾向があります。

そこで、埼玉県では「中小企業CO2削減対策見える化支援事業」を実施し、取引制度対象の中小企業が、省エネに係る点検表に回答することで、自らの省エネ対策の取組状況を確認することができるようにします。県が回答結果を集計・分析して結果をフィードバックし、他者との取組状況の比較し新たな対策につなげていく狙いです。

■ 同一区分の対策実施状況と当該事業所の比較

第1区分



No.	対象設備等	対策の名称	対象事業所全体の状況	当該事業所	コメント
1	一般管理	CO2削減推進会議等の設置及び開催	100%	1	実施できていません。まずは業種別対策の各人の役割と権限を明確にし、情報共有から始めましょう。
2		CO2削減目標、計画の策定及び実績の集約・評価の実施	20%	3	実施余地があります。PDCA管理サイクルを構築し、目標達成に向けた計画を作成し、実施後の検証から対策の検証まで行いましょう。
3		設備台帳等の整備	100%	5	実施できています。さらなる改善点がないか今一度検討し、引き続き取り組ましましょう。
4		事業所のエネルギー使用量の分析	100%	1	実施できていません。まずは事業所の燃料・使用量を把握し、時系列の比較等によるエネルギー使用の増減要因の分析から始めましょう。
5		保守・点検計画の策定及び実施	100%	1	実施できていません。まずはこれまでの保守・点検履歴を把握し、改善すべき点が無いか検討することが始めましょう。

## 事例2：鹿児島県大崎町資源リサイクル率日本No.1の町を目指す「資源循環型の町」

ヤフー寄附金4,600万円



鹿児島県大崎町は、資源リサイクル率日本一を13回達成している自治体。20年以上前から「焼却炉を使わない」ことを決め、住民による27品目分別のリサイクル活動により、廃棄物の80%以上を再資源化している。

現在は「サーキュラーヴィレッジ大崎町」という未来ビジョンを描き、世界のモデルとなる循環型社会の構築に着手しており、今後大崎町で生まれた取組を世界に展開していくことを目指している。

\*既に大崎システムはインドネシアへの技術展開など、世界の廃棄物問題の解決に貢献している。

初年度はGHG（温室効果ガス）排出量の数値化及び横展開のためのプログラム開発を実施。

研究者とともに大崎システムによるGHG排出量の数値化を図るとともに、展開先複数エリアを選定し、実際に大崎システムの展開に向けたプログラムを開発・実施していく。

# 事例3：三重県尾鷲市 火力発電所撤去を契機に取り組む森・海づくり

事業費1.2億円（3か年）（ヤフー寄附金2,650万円（初年度全額））



「尾鷲ヒノキ林業」は、江戸時代、1624年に人口造林がはじめて行われた地として有名で、柱材としてのブランドを確立してきた。また、尾鷲市有林は、全国の市町村のなかで一番早く森林国際認証であるFSC認証を取得。世界的な林業の不当労働、違法伐採を阻止し、合法性と生物多様性などの持続可能な林業に日本で一番先に取り組み、実践してきた。

しかし、現在尾鷲ヒノキ林業はもとより、日本の林業は崩壊の危機にある。林業が成立しないことは、国土保全にとって重大な危機にもなる。放置されつつある森に手を入れることで森の若返り=炭素吸収量増加につながり、切った木を燃やさず活用することで固定量増も目指し、体験や学習の場にもつなげることで、持続可能、生物多様性、かつ、尾鷲ヒノキの歴史と伝統、誇りを次世代につなぐ仕組みを構築していく。

※さらに尾鷲市の産業を60年間支えてきた中部電力火力発電所が撤退。尾鷲市が、「日本の経済と環境の転換期の縮図」を示す舞台となっていると言える。



子どもたちの体験・学習の場にも



森とつながる海の磯焼け対策も実施

# Yahoo! JAPAN SDGs

豊かな未来のきっかけを届ける

<https://sdgs.yahoo.co.jp/>

Yahoo! JAPAN  
SDGs

豊かな未来のきっかけを届ける

キーワードを入力

YAHOO! JAPAN



「面白そう」からはじめてもいい。日本から世界への期待もかかる「サーキュラーエコノミー」入門



保育園



「ホームレス=自己考えるセーフティネ

Facebook Twitter LINE B! Home Share

PICK UP



アボカドは「悪魔の果実」か？—ブームがもたらす環境破壊と難民危機  
六辻彰二 (Yahoo!ニュース 個人)



「ご飯御馳走していた」自社ブランドで成功を手にしたZ世代モデルが、洋服販売を辞めた訳  
DOCS for SDGs



「脱石炭」の次は「脱プラ」 金融機関への圧力強めるESG投資家  
猪瀬聖 (Yahoo!ニュース 個人)



2022.06.03

## 海に浮かぶ風力発電所が「魚の住みか」に？ 漁業にも雇用にも経済にもやさしい、五島列島の自然エネルギー施策

Yahoo! JAPAN  
SDGs

長崎県から約100km離れた場所にある、豊かな海に囲まれた五島列島。

18の有人島と111の無人島が約150kmにわたって連なるこの近辺には、海流の関係で多種多様な魚が生息し、「釣りの聖地」として日本全国の釣客の憧れの的になってきました。



写真提供：五島市

また、年間平均気温が約17度と過ごしやすく、離島でありながら大きな病院やスーパーもある五島は、多くの移住希望者たちから人気を集める土地でもあります。実際に移住した方々の「5年定着率」は、82%にのぼるほど。

そんな五島では、島を囲む豊かな自然を生かした、脱炭素化への取り組みがおこなわれているといいます。

風や海といった地域資源を活かした「洋上風力発電による脱炭素化」や、「CO2を吸収する藻場の造成」など、五島ならではの地形や気候を活かした取り組みの数々。そこには環境保全だけではなく、経済効果や新たな雇用の創出、漁業衰退の

## 海に浮かぶ風力発電所のおかげで収穫量アップ

—五島ならではの取り組みとして、「浮体式洋上風力発電」が挙げられます。プロジェクトが立ち上がった経緯を教えてくださいませんか？

きっかけは、環境省による実証実験でした。海上に浮かべる「浮体式風力発電設備」の実証実験がスタートするにあたり、その誘致場所として五島市が手を挙げたのがそもそもの始まりです。

環境省としても、台風通り道である五島ならば、風力発電の効果を得られそうだと期待して選んでくれたようです。

そもそも海に囲まれた五島において、海洋エネルギーを積極的に活用しようという考えは、この洋上風車の取り組みから生まれたものでした。現在はそこから派生するように、CO2の削減や商業化、人口減少対策など、プラスアルファの活動ができないかを模索しています。

—取り組みを始めてから現在までに、どのような成果がありましたか？

まずは2010年に、環境省による小規模試験機100KWの実証実験がスタートしました。ただ、そこからの道のは長いものでした。

「風車の騒音や低周波音の影響で、魚がいなくなってしまうのでは」という漁業への影響など、さまざまな懸念点がありました。台風への耐久性を慎重に検討するなど懸念点を確かめながら、2000KWを発電できる風車を一基建設しました。



写真提供：五島市

環境省の実証実験が2016年度に終了した後も、実証事業グループのメンバーだった戸田建設さんという事業者が中心となり、商業化に向けたウインドファーム建設へと動いています。

これから2024年までの間に2000KWの風車をあと8機追加し、計9機建設する予定です。全9機の年間発電量は、一般家庭16,200世帯分の電気を賄えるとも言われています。

—五島の洋上風車だけで、16,200世帯分も発電できるようになるんですね。これが実現すると、どんなメリットがあるのでしょうか？



検索



自治体カーボンニュートラル勉強会 五島市 - Yahoo! JAPAN 地域カーボンニュートラル促進PJ

LODGE\_YahooJAPAN  
チャンネル登録者数 432人

チャンネル登録

👍 1



共有

📄 オフライン



- ・ 地域カーボンニュートラル促進プロジェクトの事業もヤフーSDGsで紹介
- ・ オンラインでの勉強会を実施し、アーカイブをYoutubeで配信

**一般の人が知って  
「おもしろい」「ためになる」「ビジネスにつながりそう」  
というような気持ちになるプロジェクトかどうか**

# 経営視点で今すぐ企業版ふるさと納税を取り入れるべき3つの理由

## Reason.1

カーボンニュートラルの  
手段を地域連携のもと  
増やすことができる

## Reason.2

企業として税金をどう  
社会価値に変えるべきか  
意思表示ができる

## Reason.3

機関投資家を  
はじめ外部へのPRにも  
なり得る



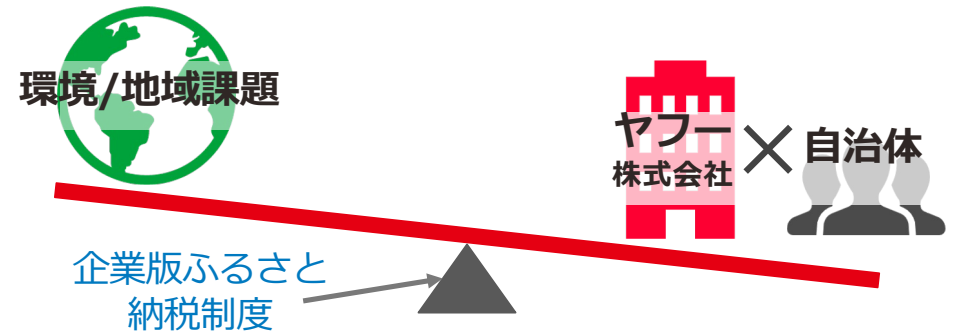
# まとめ

ヤフー株式会社の企業版ふるさと納税を活用した、脱炭素起点の企業成長戦略

企業版ふるさと納税制度を通して「テコ」を創出



「テコ」で生み出せる力をより増加！



企業版ふるさと納税制度を活用して感じる2つのメリット

## メリット1

企業が実質負担する1割のコストより、はるかに大きな社会的/経済的リターンがある

## メリット2

脱炭素に関する本質的な取り組みとして、ポートフォリオに加えることで、多角的に取り組んでいることが伝えられる

 企業のサステナビリティ戦略として、企業版ふるさと納税の制度を使わない手はない

- **事業のデザインとプレゼンテーションが重要**
  - 地域に、社会に良い効果を与えられるか
  - 企業側の気持ちになってみる。相手の事情を知る。  
モノサシを知る。
  - 提案力
- **間に入る人が重要**
  - 間に入れるようになるか、間に入る人を見つける
  - お互い学びあう姿勢
- **税金を使った事業の大事さ。サラリーマンが働いて稼いだお金が寄付になるという大事さ。**



キーワードを入力



トップ

速報

ライブ

エキスパート

オリジナル

みんなの意見

ランキング

主要

国内

国際

経済

エンタメ

スポーツ

IT

科学

ライフ

地域

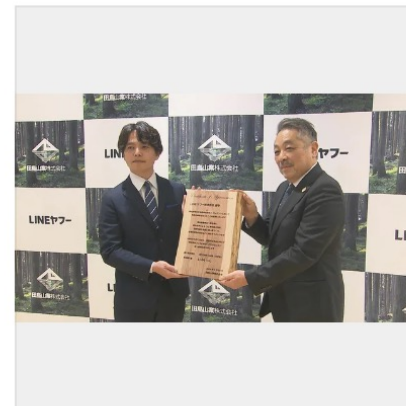
## 田島山業 LINEヤフーとCO2売買契約 10年以上1500トン

2/15(木) 19:06 配信   BS 大分放送

大分県日田市にある田島山業がLINEヤフーに対して、森で吸収したCO2を10年以上にわたり売買する契約を結びました。

国が認証するCO2取引制度J-クレジットについて、日田市にある田島山業は森林由来では民間企業で国内6位となる年間4000トン余りを保有しています。

LINEヤフーは自社のカーボンニュートラル達成に向け、このうち1500トンを10年以上購入します。



大分放送

# 持続可能な社会への挑戦

## sustainability



写真：アフロ